

研究紀要創刊号発刊にあたって

北海道公民教育学会 会長 堂 徳 将 人
(北海商科大学商学部長 教授)

本年は民法改正により18歳が成人となる年に当たります。18歳成人への動きは、憲法改正国民投票法(2007年公布、2010年施行)に続く、公職選挙法の一部改正(2015年公布、2016年施行)などを通して広く認識されてきており、高校生を大人に育てることが緊要な課題となっています。

一方、現代はグローバル化や技術革新が一層進展し、AIやIoTなどが広がるSociety5.0と呼ばれる新たな時代を迎えようとしています。また、我が国では少子高齢、経済の縮小均衡や

雇用・労働環境の変化が進み、厳しい挑戦の時代を迎えると考えられ、1人1人が持続可能な社会の担い手として、多様で質的にも豊かな新しい価値を生み出していくことが求められています。4月から高等学校で開始された新学習指導要領に基づく新たな教育課程は、こうした課題意識を基盤にしていると思料されます。

すなわち、本年度は18歳成人元年に当たるとともに、新学習指導要領がスタートする年でもあり、高校生を大人に育てる時代の到来に応じて、いわば「18歳市民力」を育む新しい教育の展開が期待される年として、教育の歴史的転換点に当たるものと考えられます。

もとより「公民教育」では教育基本法が掲げる「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者を育てる」との崇高な目的を教科・科目の目標に掲げ、社会認識力はもとより社会形成力の育成に努めてきたところですが、若者の社会参画を促す教育の推進が一層重要になっています。

本会は今日求められる「公民」像を探り、新科目「公共」をはじめとする新科目を考察するため、北海道公民教育研究の新たなプラットフォームを創造し、これまでの研究と研修を受け継ぎながら、「学術的な知見」と「学際的な視野」に立って公民教育を再考し、「研究と実践の往還」を通して「会員相互に研鑽」し合い、公民教育研究の明日を拓く「協働」の場を創出して参ります。

本研究紀要は北海道における公民教育の研究と実践の成果を綴り、新時代の公民教育を



拓く、会員相互の情報交流の機能を担うことをご期待申し上げます。

創刊号では設立記念研究大会でのご講演、シンポジウムや自由研究発表に加え、設立総会研修会の記録や発起人会に至るまでの発会の経緯が盛り込まれました。

玉稿を賜った皆さまはもとより、編纂にご尽力をいただいた編集委員各位に深くお礼を申し上げます。

本創刊号が会員諸兄をはじめとして、多くの公民教育関係各位にご覧をいただき、研究の輪が一層広がりますことを心よりご祈念申し上げ、発刊にあたってのご挨拶とさせていただきます。

2022年12月27日